

貸借対照表

(令和 2 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,909,102	流動負債	6,925,909
現金及び預金	9,671,041	買掛金	4,131,837
売掛金	3,808,473	未払金	1,270,804
仕掛品	26,421	未払費用	2,454
立替金	2,605	未払法人税等	3,800
前払費用	84,635	未払消費税	765,900
未収入金	315,879	前受金	501,190
その他	45	ボーナスコイン引当金	60,418
		リフレッシュ休暇引当金	1,066
		その他	188,436
固定資産	2,063,869	固定負債	87,972
有形固定資産	108,494	資産除去債務	35,970
建物附属設備	165,161	リフレッシュ休暇引当金	52,002
工具器具備品	90,791	負債合計	7,013,881
減価償却累計額	△150,075	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,618	株主資本	8,959,091
無形固定資産	45,857	資本金	90,000
ソフトウェア	45,857	資本剰余金	7,631,022
投資その他の資産	1,909,517	資本準備金	7,479,698
敷金及び保証金	442,857	その他資本剰余金	151,323
関係会社株式	764,437	利益剰余金	1,238,068
ゴルフ会員権	30,000	その他利益剰余金	1,238,068
繰延税金資産	672,222	(当期純利益)	1,240,899
		純資産合計	8,959,091
資産合計	15,972,972	負債純資産合計	15,972,972

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、見積回収期間により原価を按分し、その期間に応じて費用処理しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

・関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物附属設備 2年～ 5年

工具器具備品 2年～ 5年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

・リフレッシュ休暇引当金

リフレッシュ休暇利用時に発生する支出に備えるため、当事業年度末における債務の見込額に基づき計上しております。

・ボーナスコイン引当金

当社が提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したボーナスコインの使用により、今後発生する費用について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。